

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 前第2四半期 連結累計期間	第121期 当第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	587,614 (308,058)	579,181 (300,412)	1,152,255
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	44,082	44,326	91,839
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	31,469 (18,370)	32,674 (20,273)	64,828
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益(損失) (百万円)	18,613	60,464	34,469
株主資本 (百万円)	735,721	601,641	675,361
純資産額 (百万円)	743,566	608,782	684,633
総資産額 (百万円)	1,445,064	1,483,534	1,450,564
1株当たり株主資本 (円)	5,835.40	4,768.83	5,354.79
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	249.69 (145.72)	259.01 (160.71)	514.23
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	239.43	254.26	504.66
株主資本比率 (%)	50.9	40.6	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,910	54,600	151,563
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,387	87,542	140,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,395	62,334	29,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	252,993	284,720	285,468

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

4. 当社グループは、平成28年4月1日に開始する第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会(“FASB”)会計基準アップデート(“ASU”)2015-03「債券発行コストの表示の簡素化」を適用しており、過年度の総資産額からも、社債発行費を除外して表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (10) 政府機関の規制によるリスク」に該当する新たな事項は次のとおりです。

当社は、平成28年7月よりハードディスクドライブ(HDD)用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いについて競争当局より調査を受けています。現時点では調査の結果を合理的に予測することは困難です。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は以下のとおりです。

Tronics Microsystems SA(トロニクスマイクロシステムズ、以下、Tronics)株式公開買付け契約の締結

当社の100%子会社であるEPCOS AG(以下、EPCOS)は、MEMS(微小電気機械システム)センサの開発製造販売会社であるTronicsの株式の公開買付け契約を平成28年8月1日に締結しました。EPCOSはTronicsの発行済み株式の66.67%以上を取得し、連結子会社化を目指します。

買収、連結子会社化の目的

Tronicsの買収により、当社グループの最先端のセンサ技術ポートフォリオを更に拡大することができ、顧客に幅広いセンサソリューションを提供することが可能になります。

Tronicsの概要

社名	: Tronics Microsystems SA
本社所在地	: Crolles, France
代表者の役職・氏名	: Pascal Langlois (CEO)
主な事業の内容	: MEMS(微小電気機械システム)センサの開発、製造、販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジア経済の成長には鈍化が見られたものの、米国において雇用拡大や堅調な個人消費が続いたこと、また、欧州においても引き続き景気の回復基調を維持したことにより、全体では緩やかな成長を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場において引き続き需要が拡大したことにより、前年同四半期連結累計期間の水準を上回りました。自動車の生産は、米国や欧州での堅調な販売に支えられ、前年同四半期連結累計期間に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は前年同四半期連結累計期間の水準を下回りました。また、HDDの生産も、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからソリッドステートドライブ（SSD）への置換えが進んだ影響を受け、前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高579,181百万円（前年同四半期連結累計期間587,614百万円、前年同四半期連結累計期間比1.4%減）、営業利益44,313百万円（同45,575百万円、同比2.8%減）、税引前四半期純利益44,326百万円（同44,082百万円、同比0.6%増）、当社株主に帰属する四半期純利益32,674百万円（同31,469百万円、同比3.8%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益259円1銭（同249円69銭）となりました。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、105円41銭及び118円36銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで13.5%の円高、対ユーロで12.4%の円高となりました。この為替変動により、約857億円の減収、営業利益で約181億円の減益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス及びその他受動部品に、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第2四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、売上高は、281,659百万円（前年同四半期連結累計期間302,489百万円、前年同四半期連結累計期間比6.9%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、68,102百万円（同78,587百万円、同比13.3%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT（情報通信技術）市場及び産業機器市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、71,167百万円（同79,904百万円、同比10.9%減）となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、142,390百万円（同143,998百万円、同比1.1%減）となりました。高周波部品の販売は、主要市場であるICT市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、産業機器市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けは減少しました。センサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

磁気応用製品セグメントは、記録デバイス その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、166,324百万円（前年同四半期連結累計期間164,624百万円、前年同四半期連結累計期間比1.0%増）となりました。

記録デバイスは、主にHDD用ヘッド、HDD用サスペンション及び磁気センサから構成され、売上高は、123,296百万円（同115,292百万円、同比6.9%増）となりました。HDD用ヘッドの販売は、HDD市場が低調な中で増加しました。前連結会計年度3月に買収したMicronas Semiconductor Holding AG（以下、マイクロナス）の磁気センサが、当第2四半期連結累計期間の記録デバイスの中に含まれています。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、43,028百万円（同49,332百万円、同比12.8%減）となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが減少し、マグネットの販売は、主にICT市場向け（HDD向け）が減少しました。

フィルム応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、116,978百万円（前年同四半期連結累計期間106,218百万円、前年同四半期連結累計期間比10.1%増）となりました。

エネルギーデバイスの販売は、ICT市場向けに大幅に増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、14,220百万円（前年同四半期連結累計期間14,283百万円、前年同四半期連結累計期間比0.4%減）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同四半期連結累計期間の44,365百万円から12.2%増の49,776百万円となりました。磁気応用製品セグメントが増加しました。

米州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の51,194百万円から5.2%増の53,867百万円となりました。磁気応用製品セグメントが増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の73,800百万円から1.3%減の72,819百万円となりました。受動部品セグメントが減少しました。

中国における売上高は、前年同四半期連結累計期間の314,369百万円から4.8%減の299,216百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントが減少しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の103,886百万円から0.4%減の103,503百万円となりました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同四半期連結累計期間の543,249百万円から2.5%減の529,405百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同四半期連結累計期間の92.4%から1.0ポイント減少し91.4%となりました。

(2) 財政状態の分析

平成28年9月30日現在の資産は、前連結会計年度末比32,970百万円増加し、1,450,564百万円から1,483,534百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資）が2,926百万円減少した一方、売上債権が35,940百万円、有形固定資産が19,755百万円それぞれ増加しました。

平成28年9月30日現在の負債は、前連結会計年度末比108,821百万円増加し、765,931百万円から874,752百万円となりました。

短期借入債務が68,958百万円及び仕入債務が43,303百万円それぞれ増加しました。

平成28年9月30日現在の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比73,720百万円減少し、675,361百万円から601,641百万円となりました。

外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益（損失）累計額が93,163百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、54,600百万円となり、前年同四半期連結累計期間比6,310百万円減少しました。主な減少要因は、売上債権の増加です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、87,542百万円となり、前年同四半期連結累計期間比20,155百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、62,334百万円となり、前年同四半期連結累計期間の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は65,729百万円となりました。これは主に短期借入債務の増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、平成28年9月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して748百万円減少し284,720百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は43,767百万円（売上高比7.6%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第 2 四半期会計期間に発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2016年株式報酬型新株予約権

(対取締役は平成27年 6 月26日定時株主総会承認に基づき、対執行役員は平成28年 6 月17日取締役会決議に基づき)

決議年月日	平成28年 6 月17日
新株予約権の数 (個)	475
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	47,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (行使価額) (円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成28年 7 月10日 至 平成48年 7 月 9 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,274 資本組入額 2,137
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記 の場合を除き、平成28年 7 月10日から平成31年 7 月 9 日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成31年 7 月10日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記(注)2. に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、当社の役員(取締役・監査役・執行役員をいう。)及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から 7 年間</p> <p>(イ)当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記 及び (ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。</p> <p>当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。</p> <p>具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないものとする。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,997	15.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,223	11.75
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	米国 ニューヨーク (東京都港区港南2-15-1)	4,327	3.34
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,761	2.90
B N Pパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	2,191	1.69
ゴールドマン・サックス証券株 式会社	東京都港区六本木6-10-1	1,914	1.48
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東 京U F J銀行)	ベルギー ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,749	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	1,722	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,640	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,623	1.25
計		54,147	41.78

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,430千株あります。

2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7社から、平成26年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	1,735,600	1.34
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー	144,243	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン	352,404	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド ダブリン	618,231	0.48
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン	213,046	0.16
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 サンフランシスコ	1,293,900	1.00
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン	471,100	0.36
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー, エヌ.エイ.	米国 サンフランシスコ	1,654,871	1.28
計	-	6,483,395	5.00

3. 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社が平成27年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	2,904,100	2.24
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1-12-1	2,501,800	1.93
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2-5-2	565,547	0.44
計	-	6,511,819	5.02

4. 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者1社が平成28年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	米国 ロスアンジェルス	5,326,801	4.11
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	390,100	0.30
計	-	5,716,901	4.41

5. 平成28年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が平成28年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	259,565	0.20
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	218,760	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	12,085,900	9.33
計	-	12,564,225	9.70

6. 平成28年8月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が平成28年7月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,578,100	4.30
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	456,700	0.35
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,974,800	4.61
計	-	12,009,600	9.27

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,429,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,112,300	1,261,123	
単元未満株式	普通株式 48,859		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,261,123	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K 株式会社	東京都港区芝浦3 - 9 - 1	3,429,500		3,429,500	2.65
計		3,429,500		3,429,500	2.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			285,468		284,720
短期投資			21,964		19,786
売上債権			226,218		262,158
たな卸資産	注3		157,129		152,573
その他の流動資産			50,215		56,024
流動資産合計			740,994		775,261
投資	注2		35,335		35,194
有形固定資産			487,639		507,394
のれん及びその他の無形固定資産	注9		118,836		105,198
その他の資産			67,760		60,487
資産合計			1,450,564		1,483,534

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		158,683	227,641
一年以内返済予定の 長期借入債務		36,228	22,894
仕入債務		112,664	155,967
未払費用等		123,892	132,842
その他の流動負債		19,767	20,216
流動負債合計		451,234	559,560
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)		140,826	152,782
未払退職年金費用		147,136	138,831
その他の固定負債		26,735	23,579
固定負債合計		314,697	315,192
負債合計		765,931	874,752
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授権株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,122,814)	(126,161,121)
資本剰余金		21,083	15,222
利益準備金		34,221	34,866
その他の利益剰余金		707,508	731,970
その他の包括利益(損失) 累計額	注10 及び11	102,285	195,448
自己株式		17,807	17,610
(自己株式数)		(3,467,845)	(3,429,538)
株主資本合計		675,361	601,641
非支配持分	注10 及び11	9,272	7,141
純資産合計		684,633	608,782
負債及び純資産合計		1,450,564	1,483,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		587,614	579,181
売上原価		429,384	420,244
売上総利益		158,230	158,937
販売費及び一般管理費		112,655	114,624
営業利益		45,575	44,313
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		2,117	1,886
支払利息		1,511	1,583
為替差(損)益		942	1,381
その他		1,157	1,091
営業外損益合計		1,493	13
税引前四半期純利益		44,082	44,326
法人税等		11,368	11,277
四半期純利益		32,714	33,049
非支配持分帰属利益		1,245	375
当社株主に帰属する 四半期純利益		31,469	32,674

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		249.69円	259.01円
希薄化後		239.43円	254.26円
現金配当金		50.00円	60.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		32,714	33,049
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:	注11		
外貨換算調整額		9,231	95,260
年金債務調整額		1,198	2,016
有価証券未実現利益(損失)		4,761	826
その他の包括利益(損失)合計		12,794	94,070
四半期包括利益(損失)	注10	19,920	61,021
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)		1,307	557
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		18,613	60,464

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		308,058	300,412
売上原価		222,512	215,973
売上総利益		85,546	84,439
販売費及び一般管理費		58,111	56,628
営業利益		27,435	27,811
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,033	933
支払利息		706	770
為替差(損)益		962	168
その他		1,653	138
営業外損益合計		2,288	133
税引前四半期純利益		25,147	27,944
法人税等		6,222	7,482
四半期純利益		18,925	20,462
非支配持分帰属利益		555	189
当社株主に帰属する 四半期純利益		18,370	20,273

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		145.72円	160.71円
希薄化後		138.98円	157.61円
現金配当金		-円	-円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		18,925	20,462
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:	注11		
外貨換算調整額		27,915	14,009
年金債務調整額		553	1,081
有価証券未実現利益(損失)		3,727	649
その他の包括利益(損失)合計		31,089	12,279
四半期包括利益(損失)	注10	12,164	8,183
非支配持分帰属四半期包括利益		314	91
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		12,478	8,092

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		32,714	33,049
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		41,550	41,376
資産負債の増減			
売上債権の減少 (増加)		20,396	66,594
たな卸資産の減少 (増加)		11,865	9,834
仕入債務の増加 (減少)		19,275	64,450
未払費用等の増加 (減少)		336	2,746
その他の資産負債の増減 (純額)		2,830	12,812
その他		2,798	2,219
営業活動による純現金収入		60,910	54,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		72,482	87,839
固定資産の売却等		475	6,776
短期投資の売却及び償還		17,461	19,393
短期投資の取得		13,486	19,630
有価証券の売却及び償還		3,457	86
有価証券の取得		490	450
関連会社への投資		2,313	599
子会社株式取得のための預託金の差入		-	5,569
その他		9	290
投資活動による純現金支出		67,387	87,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		13,474	41,228
長期借入債務の返済額		251	35,293
短期借入債務の増減 (純額)		18,212	71,412
配当金支払		6,298	7,563
非支配持分の取得		28,504	7,496
その他		28	46
財務活動による純現金収入 (支出)		3,395	62,334
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		2,239	30,140
現金及び現金同等物の減少		12,111	748
現金及び現金同等物の期首残高		265,104	285,468
現金及び現金同等物の四半期末残高		252,993	284,720

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場していましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(2) 新会計基準の適用

債券発行コストの表示の簡素化

平成27年4月に、FASBはASU 2015-03「債券発行コストの表示の簡素化」を発行しました。

ASU 2015-03は、債券発行コストを貸借対照表において負債の帳簿価額から控除して表示することを要求しています。当社グループは、平成28年4月1日に開始する第1四半期連結会計期間よりASU 2015-03を適用しており、過年度の連結財務諸表においても、その他の資産に含めていた社債発行費を、長期借入債務から控除して表示しております。

なお、ASU 2015-03の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化

平成27年9月に、FASBはASU 2015-16「測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。

ASU 2015-16は、買収企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正を、修正金額が決定される報告期間に認識することを要求しています。当社グループは、平成27年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその期中期間に発生した測定期間中の修正について、ASU 2015-16を適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、ASU 2015-16の適用による当社グループの経営成績および財政状態への影響につきましては、当第2四半期連結累計期間以降に測定期間が終了する企業結合の状況によります。

(3) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった平成28年11月10日まで実施しております。

(4) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成28年3月31日及び平成28年9月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
投資：		
投資有価証券	10,649	9,400
時価のない有価証券	2,473	2,544
関連会社投資	22,213	23,250
合計	35,335	35,194

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成28年3月31日及び平成28年9月30日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	6	108	-	114
公共事業債	2	-	-	2
投資（持分証券）：				
製造業	2,701	5,045	47	7,699
その他	1,171	448	-	1,619
投資（投資信託）	1,055	160	0	1,215
合計	4,935	5,761	47	10,649

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	19	83	-	102
公共事業債	2	-	-	2
投資（持分証券）：				
製造業	2,687	3,754	2	6,439
その他	1,147	460	-	1,607
投資（投資信託）	1,073	177	-	1,250
合計	4,928	4,474	2	9,400

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ3,457百万円及び2,161百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ86百万円及び19百万円であります。前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、96百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ31百万円及び2百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、1,567百万円の減損損失を計上しました。

平成28年9月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成28年3月31日及び平成28年9月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計2,473百万円及び2,544百万円保有しております。

(注3) たな卸資産

平成28年3月31日及び平成28年9月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
製品	68,731	63,149
仕掛品	39,943	38,333
原材料	48,455	51,091
合計	157,129	152,573

(注4)退職年金費用

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	3,978	4,375
予測給付債務の利息費用	2,171	1,800
年金資産の期待運用収益	2,278	2,147
数理差異の償却	2,656	3,337
過去勤務費用の償却	1,165	970
合計	5,362	6,395

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	1,987	2,180
予測給付債務の利息費用	1,084	888
年金資産の期待運用収益	1,134	1,071
数理差異の償却	1,326	1,657
過去勤務費用の償却	582	483
合計	2,681	3,171

(注5)偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

平成28年3月31日及び平成28年9月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	1,213	1,072

平成28年9月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

当社は、平成28年7月よりHDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いについて競争当局より調査を受けています。現時点では調査の結果を合理的に予測することは困難です。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行できると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成28年3月31日及び平成28年9月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
先物為替予約	104,623	102,476
直物為替先渡取引	4,345	4,091
通貨スワップ	39,182	47,049
通貨オプション	544	100
商品先物取引	1,173	969
合計	149,867	154,685

平成28年3月31日及び平成28年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 981
	通貨スワップ	その他の流動資産 176
	通貨スワップ	その他の資産 273
	通貨オプション	その他の流動資産 15
	商品先物取引	その他の流動資産 18
	資産合計	1,463
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 517
	直物為替先渡取引	その他の流動負債 34
	通貨スワップ	その他の流動負債 889
	通貨スワップ	その他の固定負債 10
	商品先物取引	その他の流動負債 78
	負債合計	1,528

当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 269
	通貨スワップ	その他の流動資産 208
	通貨スワップ	その他の資産 131
	商品先物取引	その他の流動資産 93
	商品先物取引	その他の資産 28
	資産合計	729
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 401
	直物為替先渡取引	その他の流動負債 34
	通貨スワップ	その他の流動負債 83
	通貨スワップ	その他の固定負債 162
	商品先物取引	その他の流動負債 2
	負債合計	682

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(損)益認識額	
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(損)益	513	2,323
直物為替先渡取引	為替差(損)益	-	444
通貨スワップ	為替差(損)益	930	298
通貨オプション	為替差(損)益	-	29
商品先物取引	売上原価	69	161
	合計	486	1,391

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

科目		(単位 百万円)	
		デリバティブ(損)益認識額	益認識額
		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差(損)益	464	223
直物為替先渡取引	為替差(損)益	-	29
通貨スワップ	為替差(損)益	283	171
通貨オプション	為替差(損)益	-	1
商品先物取引	売上原価	43	119
合計		224	37

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品(デリバティブ金融商品を除く)は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

平成28年3月31日及び平成28年9月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
投資及びその他の資産	23,547	23,547	22,111	22,111
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	165,277	166,609	165,761	166,528

デリバティブ金融商品は、(注6)に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成28年3月31日及び平成28年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産 :				
金融派生商品 :				
先物為替予約	-	981	-	981
通貨スワップ	-	449	-	449
通貨オプション	-	15	-	15
商品先物取引	-	18	-	18
投資(負債証券) :				
コマーシャルペーパー	-	114	-	114
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券) :				
製造業	7,699	-	-	7,699
その他	1,619	-	-	1,619
投資(投資信託)	1,215	-	-	1,215
信託資金投資	6,858	-	-	6,858
資産 合計	17,393	1,577	-	18,970
負 債 :				
金融派生商品 :				
先物為替予約	-	517	-	517
直物為替先渡取引	-	34	-	34
通貨スワップ	-	899	-	899
商品先物取引	-	78	-	78
負債 合計	-	1,528	-	1,528

(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成28年9月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	269	-	269
通貨スワップ	-	339	-	339
商品先物取引	-	121	-	121
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	-	102	-	102
公共事業債	2	-	-	2
投資（持分証券）：				
製造業	6,439	-	-	6,439
その他	1,607	-	-	1,607
投資（投資信託）	1,250	-	-	1,250
信託資金投資	6,145	-	-	6,145
資産 合計	15,443	831	-	16,274
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	401	-	401
直物為替先渡取引	-	34	-	34
通貨スワップ	-	245	-	245
商品先物取引	-	2	-	2
負債 合計	-	682	-	682

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、直物為替先渡取引、通貨スワップ、通貨オプション及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成28年3月31日及び平成28年9月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	31,946	20,808	11,138	31,441	21,438	10,003
顧客関係	23,376	19,173	4,203	22,049	18,247	3,802
ソフトウェア	31,957	16,789	15,168	30,280	13,398	16,882
特許以外の技術	24,517	22,182	2,335	26,248	20,721	5,527
その他	7,763	1,846	5,917	12,177	2,179	9,998
合計	119,559	80,798	38,761	122,195	75,983	46,212
非償却無形固定資産：						
商標権	6,820		6,820	3,198		3,198
その他	243		243	243		243
合計	7,063		7,063	3,441		3,441

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第2四半期連結累計期間における償却費用は、4,301百万円であります。

前第2四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

平成28年度におけるミクロナス及びその子会社の買収にかかる株式取得価額の配分について、有価証券報告書提出日時点において入手可能な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、磁気応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を12,110百万円としておりました。

当第2四半期連結累計期間において取得価額の配分手続が進捗した結果、のれんの金額を1,043百万円に修正しております。また、当該配分手続において、無形固定資産の特許以外の技術へ4,542百万円を配分しております。当第2四半期連結会計期間末においても取得価額の配分が完了していないため、当該金額は暫定的に算定された金額であります。当該買収の詳細に関しては(注13)をご参照ください。

(注10) 純資産

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)			
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成27年3月31日現在	738,861	19,146	758,007
連結子会社による資本取引及びその他	15,454	12,431	27,885
包括利益：			
四半期純利益	31,469	1,245	32,714
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	9,293	62	9,231
年金債務調整額	1,198	-	1,198
有価証券未実現利益（損失）	4,761	-	4,761
その他の包括利益（損失）合計	12,856	62	12,794
四半期包括利益	18,613	1,307	19,920
配当金	6,299	177	6,476
平成27年9月30日現在	735,721	7,845	743,566

(単位 百万円)			
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成28年3月31日現在	675,361	9,272	684,633
連結子会社による資本取引及びその他	5,689	1,498	7,187
包括利益：			
四半期純利益	32,674	375	33,049
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	94,328	932	95,260
年金債務調整額	2,016	0	2,016
有価証券未実現利益（損失）	826	-	826
その他の包括利益（損失）合計	93,138	932	94,070
四半期包括利益（損失）	60,464	557	61,021
配当金	7,567	76	7,643
平成28年9月30日現在	601,641	7,141	608,782

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

(単位 百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	31,469	32,674
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	18,959	5,805
Micronas Semiconductor Holding AG の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	-	173
非支配株主との取引（純額）	18,959	5,978
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	12,510	26,696

(注11) その他の包括利益 (損失)

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
平成27年3月31日現在	36,547	53,332	10,903	5,882
連結子会社による資本取引及びその他	2,893	-	-	2,893
組替修正前その他の包括利益 (損失)	9,231	79	6,035	15,187
組替修正額	-	1,119	1,274	2,393
その他の包括利益 (損失)	9,231	1,198	4,761	12,794
非支配持分帰属その他の包括利益 (損失)	62	-	-	62
平成27年9月30日現在	30,147	52,134	6,142	15,845

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
平成28年3月31日現在	21,309	84,885	3,909	102,285
連結子会社による資本取引及びその他	25	-	-	25
組替修正前その他の包括利益 (損失)	94,509	149	795	95,453
組替修正額	751	2,165	31	1,383
その他の包括利益 (損失)	95,260	2,016	826	94,070
非支配持分帰属その他の包括利益 (損失)	932	0	-	932
平成28年9月30日現在	115,662	82,869	3,083	195,448

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける連結損益 計算書の項目
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額：	-	751	販売費及び一般管理費
	-	-	税効果額
	-	751	税効果調整後
年金債務調整額：	1,489	2,362	(2)
	370	197	税効果額
	1,119	2,165	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：	1,471	31	その他
	197	-	税効果額
	1,274	31	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	2,393	1,383	

(1) 金額の増加(減少)は連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける連結損益 計算書の項目
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	
外貨換算調整額：	-	751	販売費及び一般管理費
	-	-	税効果額
	-	751	税効果調整後
年金債務調整額：	743	1,172	(2)
	185	91	税効果額
	558	1,081	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：	1,471	2	その他
	197	-	税効果額
	1,274	2	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	1,832	328	

(1) 金額の増加(減少)は連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	9,488	257	9,231	94,600	91	94,509
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	-	-	-	751	-	751
純変動額	9,488	257	9,231	95,351	91	95,260
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	132	53	79	152	3	149
償却等による組替修正額	1,489	370	1,119	2,362	197	2,165
純変動額	1,621	423	1,198	2,210	194	2,016
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	8,427	2,392	6,035	1,176	381	795
組替修正額	1,471	197	1,274	31	-	31
純変動額	6,956	2,195	4,761	1,207	381	826
その他の包括利益（損失）	14,823	2,029	12,794	94,348	278	94,070

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	28,196	281	27,915	13,301	43	13,258
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	-	-	-	751	-	751
純変動額	28,196	281	27,915	14,052	43	14,009
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	6	1	5	-	-	-
償却等による組替修正額	743	185	558	1,172	91	1,081
純変動額	737	184	553	1,172	91	1,081
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	6,943	1,942	5,001	918	267	651
組替修正額	1,471	197	1,274	2	-	2
純変動額	5,472	1,745	3,727	916	267	649
その他の包括利益（損失）	32,931	1,842	31,089	11,964	315	12,279

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	31,469	30,258	32,674	32,146

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,032	126,032	126,150	126,150
ストックオプション行使による増加株式数	-	342	-	281
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,032	126,374	126,150	126,431

	(単位 円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	249.69	239.43	259.01	254.26

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	18,370	17,564	20,273	19,928

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,060	126,060	126,147	126,147
ストックオプション行使による増加株式数	-	317	-	291
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,060	126,377	126,147	126,438

	(単位 円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	145.72	138.98	160.71	157.61

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社及び連結子会社の一部のストックオプションについても、平成27年9月30日及び平成28年9月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) 買収

平成28年3月8日(以下、取得日)、当社グループは、平成27年12月17日に締結された株式取引基本契約に従って実施された公開買付により、マイクロナスの自己株式控除後の発行済株式の93.33%に当たる26,154千株を取得価額22,440百万円で現金取得し、その結果、マイクロナスは当社の連結子会社となりました。

マイクロナスはスイスのチューリッヒに本社を置いており、その主な事業は自動車・産業機器向け磁気センサ、システムの設計、製造、販売であります。

磁気抵抗素子を用いた磁気センサに強みをもつ当社グループの磁気センサ事業をさらに拡大させるため、磁界検出に有効なホール素子に加えて、回路設計技術とパッケージング技術に強みを有するマイクロナスを子会社化し、当社グループの磁気センサ事業とのシナジー効果を発揮することで、グローバル市場において、さらなる事業拡大を図ってまいります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の暫定的な金額は、以下のとおりであります。なお、本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しておりません。非支配持分は、取得日の普通株式の市場価格に基づき評価しております。

	(単位 百万円)
	公正価値
流動資産	19,667
有形固定資産	16,257
のれん及びその他の無形固定資産	5,802
投資及びその他の資産	6,978
資産合計	48,704
流動負債	3,065
固定負債	21,682
負債合計	24,747
非支配持分	1,517
取得純資産	22,440

その他の無形固定資産のうち主なものは、耐用年数10年の技術4,542百万円であります。のれん1,043百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。

取得日以降の株式取得により、マイクロナスの自己株式控除後の発行済株式の0.72%に当たる201千株を取得価額170百万円で現金取得しております。

当社グループはマイクロナス及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成27年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

(注14) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、磁気センサ、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントに、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	302,489	281,659
セグメント間取引	1,511	1,500
計	304,000	283,159
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	164,624	166,324
セグメント間取引	110	78
計	164,734	166,402
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	106,218	116,978
セグメント間取引	-	-
計	106,218	116,978
その他：		
外部顧客に対する売上高	14,283	14,220
セグメント間取引	11,948	11,860
計	26,231	26,080
セグメント間取引消去	13,569	13,438
合計	587,614	579,181

セグメント利益(損失)

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品	32,412	36,689
磁気応用製品	8,245	4,119
フィルム応用製品	16,864	20,083
その他	95	3,313
小計	57,616	57,578
全社及び消去	12,041	13,265
営業利益	45,575	44,313
営業外損益(純額)	1,493	13
税引前四半期純利益	44,082	44,326

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	152,209	143,998
セグメント間取引	746	735
計	152,955	144,733
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	85,266	83,924
セグメント間取引	47	43
計	85,313	83,967
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	63,287	65,166
セグメント間取引	-	-
計	63,287	65,166
その他：		
外部顧客に対する売上高	7,296	7,324
セグメント間取引	6,379	6,050
計	13,675	13,374
セグメント間取引消去	7,172	6,828
合計	308,058	300,412

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品	17,382	20,701
磁気応用製品	4,458	2,377
フィルム応用製品	11,787	13,021
その他	67	1,961
小計	33,694	34,138
全社及び消去	6,259	6,327
営業利益	27,435	27,811
営業外損益（純額）	2,288	133
税引前四半期純利益	25,147	27,944

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
日本	44,365	49,776
米州	51,194	53,867
欧州	73,800	72,819
中国	314,369	299,216
アジア他	103,886	103,503
合計	587,614	579,181

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
日本	21,821	25,640
米州	25,986	26,691
欧州	37,331	35,558
中国	169,803	160,121
アジア他	53,117	52,402
合計	308,058	300,412

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 タイ、韓国、ベトナム、フィリピン

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....7,570百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

T D K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山根 洋 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。